

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	総合的職場情報提供サイト(仮称)の構築等			担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 藤浪 竜哉		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「規制改革実施計画」(平成28年6月2日閣議決定) 「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)			
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)及び「規制改革実施計画」(平成28年6月2日閣議決定)を受けて、現状では個別分野毎の提供に留まっている企業の職場情報を求職者、学生等に総合的に提供することにより、求職者、学生等の職業選択を支援して労働市場のマッチング機能を改善するとともに、企業が労働市場で選ばれるために雇用管理改善(働き方改革、人材育成、女性活躍等)に積極的に取り組むインセンティブを強化していくことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・企業の職場情報を求職者、学生等に総合的に提供するためのウェブサイト(総合的職場情報提供サイト(仮称))を構築する。 ・既存の事業で提供している職場情報を収集等したうえで、求職者、学生等に対して検索、企業間の比較を容易にする一覧化の仕組みを提供する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	157	155	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	職業講習等委託費	134.8	133	委託費等の減少による減				
	庁費	22	22					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	職業講習等委託費	0.1	0.1					
	計	157	155					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-							

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		平成29年度については、ウェブサイト構築することが目標であるため。(平成30年度上半期に本格運用開始予定。)			サービス提供対象者の動向等を調査、分析したうえで適切なウェブサイトのデザイン等を行い、ウェブサイト構築する。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	ウェブサイトの構築に必要な調査・分析、設計・開発等に係るドキュメント等の作成	全ての成果物を作成すること	実績	式	-	-	-	-	-	
			目標値	式	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	ウェブサイトの構築	活動実績	式	-	-	-	-	-		
		当初見込み	式	-	-	-	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:「ウェブサイトの構築に要した費用(千円)」/ Y「ウェブサイトの構築数」	単位当たりコスト	円	-	-	-	-	134,747		
		計算式	X/Y	-	-	-	-	134,747千円 / 1		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること(IV-1)								
		施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること(IV-1-1)							
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業を実施することにより、求職者、学生等の職業選択を支援して労働市場のマッチング機能を改善するとともに、企業が労働市場で選ばれるために雇用管理改善(働き方改革、人材育成、女性活躍等)に積極的に取り組むインセンティブを強化することにより、良質な雇用機会を確保することが可能となり、施策目標の達成に寄与する。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、求職者、学生等の職業選択を支援して労働市場のマッチング機能を改善するとともに、企業が雇用管理改善（働き方改革、人材育成、女性活躍等）に取り組むインセンティブを強化していくことを目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が収集している企業に係る職場情報を統合的に提供するために必要なサイト等を構築するものであるから、国が責任を持って実施すべき事業である。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定）において、職場情報の「見える化」の取組について、来年度からの実施を目指し、本年度中に対処方針を取りまとめとされているほか、「規制改革実施計画」（平成28年6月2日閣議決定）において、各企業の職場情報に関する情報開示を更に進めるため、平成28年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置とされており、本事業はその趣旨を実現するためのものであることから、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
			競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	
	所管府省名	事業番号	事業名		本事業では求職者や学生等に対して企業の職場情報を総合的に提供することを目的として、左記の事業等で管理している個別分野毎の職場情報を収集等したうえで、求職者や学生等に対して、検索、企業間の比較を容易にする一覧化の仕組みを提供するものであり、適切な役割分担を行っている。
	厚生労働省	0620	女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業		
	厚生労働省	0541	新卒者等に対する就職支援		
点検・改善結果	点検結果	本事業は「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定）及び「規制改革実施計画」（平成28年6月2日閣議決定）等の趣旨を実現するためのものであることから、必要かつ優先度の高い事業である。			
	改善の方向性	-			

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

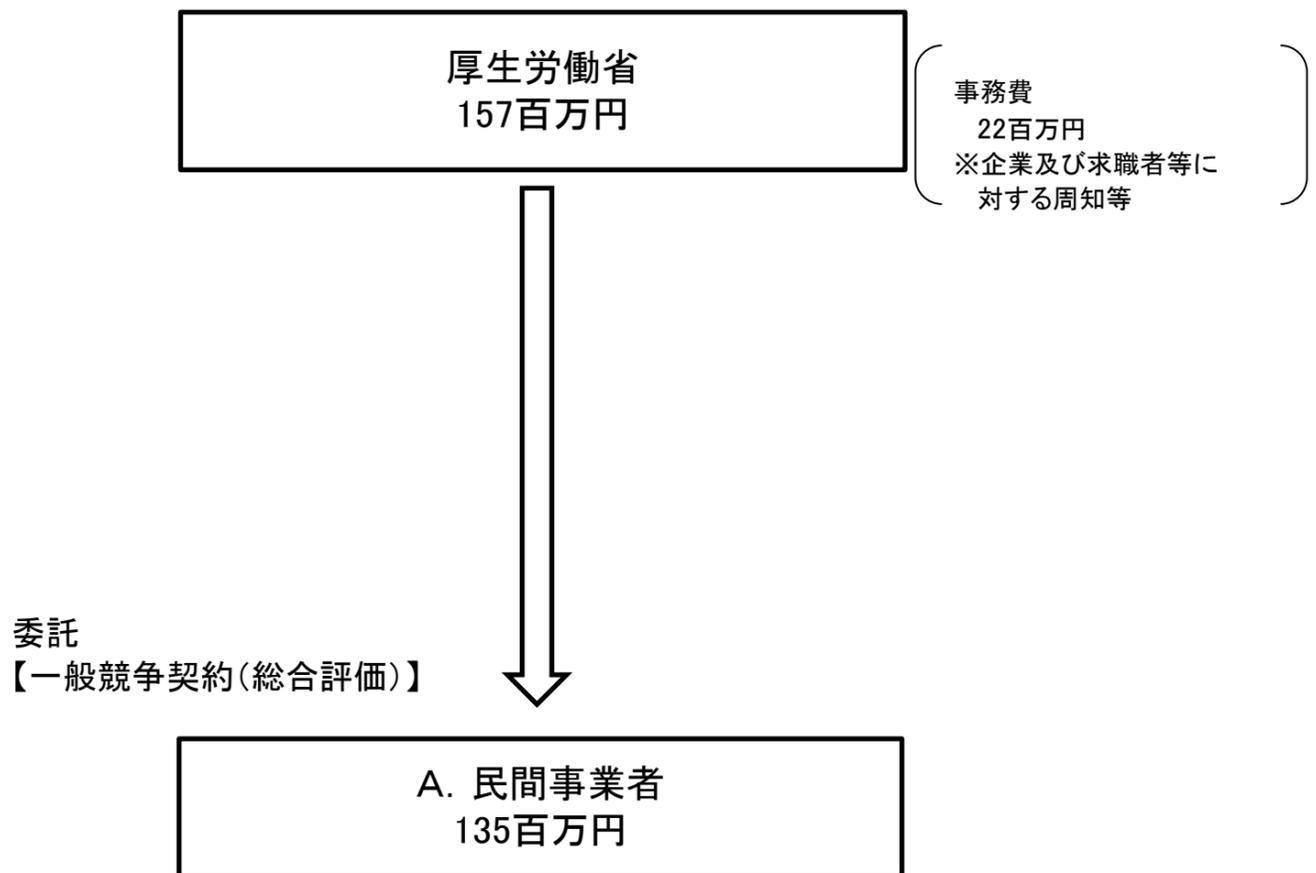
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新29-0035					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.民間事業者			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計			0	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-		-	-	